

高リスク企業は 1528 社 前年比 83 社増

8 割は「従業員 10 人未満」の企業
小規模企業の業況悪化に歯止めかからず

香川県・「倒産リスク」分析調査(2025 年)



本件照会先

杉島 宏基(支店長)
帝国データバンク
高松支店
TEL:087-851-1571

発表日

2026/04/15

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)算出の香川県 1 万 5720 社のうち、2025 年 12 月時点の高リスク企業(グレード 8~10)は、全体の 9.7%にあたる 1528 社となり、前年から 83 社増加した。従業員数別では「10 人未満」が 8 割を超え、売上高別では、「1 億円未満」が約 7 割を超えた。業種大分類別では、「小売業」が最多の 437 社で、前年比 41 社・10.4%増となった。

※倒産予測値とは

- ・ 倒産予測値とは今後 1 年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・ 現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・ 個別企業ごとに予測したリスク指標を G1~G10 の 10 段階のグレードに設定しており、G1 が最も倒産リスクが低く、G10 が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

※高リスク企業

- ・ 倒産予測値のグレードが 8~10 であり、倒産リスクが高い企業群

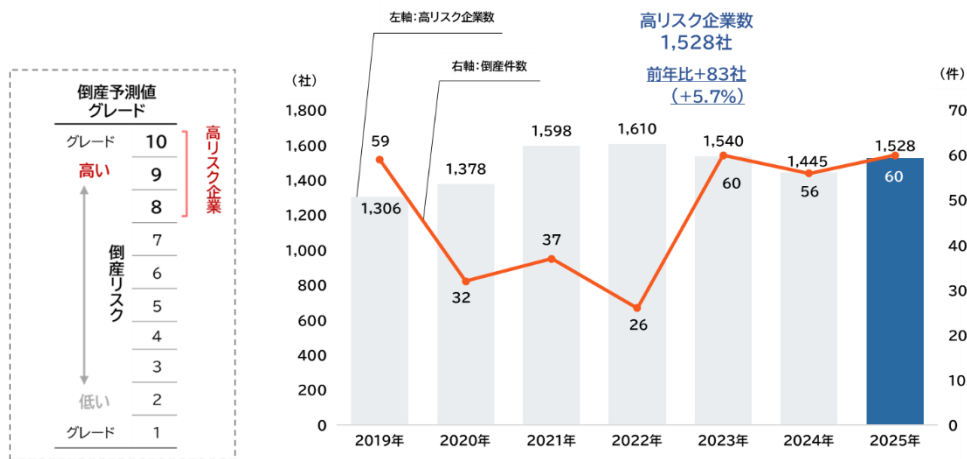
1. 高リスク企業は 1528 社、前年比83社増、3 年ぶりに増加

企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」をもとに、リスクが高い企業(グレード8~10)を「高リスク企業」ととらえ、分析した。

香川県の算出対象企業1万5720社のうち、2025年12月時点で高リスク企業は1528社(構成比9.7%)となった。前回調査(2024年)から83社(5.7%)増加した。高リスク企業は、コロナ禍の21年に急増し、コロナの鎮静化・経済活動の再開とともに減少したものの、2025年は3年ぶりに増加した。

また、香川県の2025年における倒産(法的整理・負債1000万円以上)件数は60件で、2年ぶりに増加し、3年連続で50件を超えた。企業倒産の先行指標ともいえる高リスク企業の増加は、倒産増加の可能性を予期させる。

倒産件数・高リスク企業推移

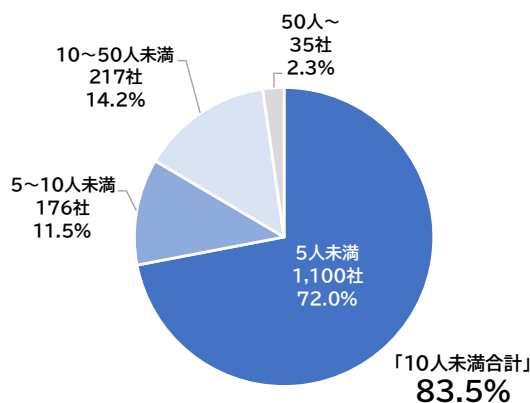


2. 従業員数、「10人未満」が高リスク企業の8割超 売上高別、「1億円未満」が7割超

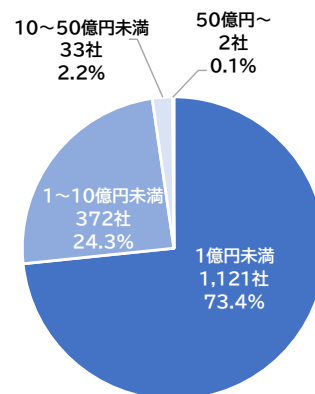
従業員数別にみると、「5人未満」が構成比72.0%(1100社)で最も高く、「5~10人未満」が11.5%(176社)で、「10人未満」の企業は全体の83.5%を占めた。

売上高別にみると、「1億円未満」が構成比73.4%(1121社)で7割を超えた。

従業員数別 高リスク企業数



売上高別 高リスク企業数



3. 業種大分類別、「小売業」が437社で最多

業種大分類別では、「小売業」が437社で最も多かった。次いで、「製造業」が347社、「建設業」が329社で続き、これら3業種が300社を超えた。なお、「小売業」「製造業」「建設業」「その他」の4業種が増加、2業種が減少、2業種が横ばいとなった。

一方、割合では「運輸・通信業」が22.1%で最も高かった。次いで、「小売業」が20.7%、「製造業」が20.3%、「卸売業」が13.6%、「建設業」が8.5%で続いた。

なお、2025年の業種別倒産件数では、「製造業」「小売業」「建設業」が前年を上回った。一方、「運輸・通信業」「卸売業」「サービス業」は減少となった。

業種大分類別 高リスク企業数

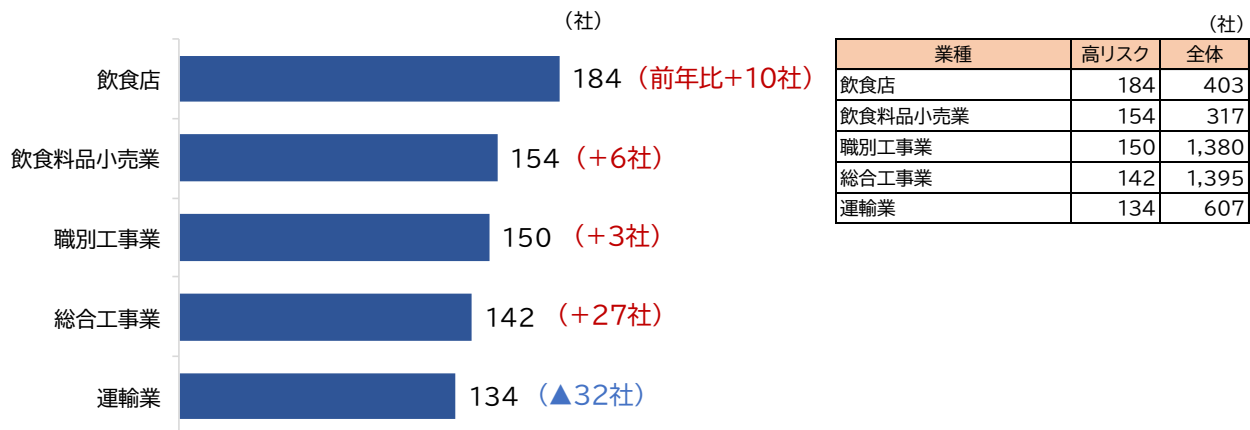
2025年 業種別 倒産件数

業種大分類	2024年	高リスク 企業割合	企業数	2025年	高リスク 企業割合	企業数	増減	前年比	業種別	2025年	構成比 (%)	前年比
建設業	292	7.6%	3,835	329	8.5%	3,876	37	12.7%	建設業	17	(28.3)	21.4
製造業	309	17.9%	1,726	347	20.3%	1,713	38	12.3%	製造業	9	(15.0)	50.0
卸売業	190	13.7%	1,391	190	13.6%	1,396	0	0.0%	卸売業	4	(6.7)	▲33.3
小売業	396	19.2%	2,060	437	20.7%	2,114	41	10.4%	小売業	13	(21.7)	30.0
運輸・通信業	169	28.0%	604	136	22.1%	615	▲33	▲19.5%	運輸・通信業	1	(1.7)	▲66.7
サービス業	76	1.8%	4,124	74	1.7%	4,298	▲2	▲2.6%	サービス業	13	(21.7)	▲13.3
不動産業	6	0.6%	1,042	6	0.6%	1,089	0	0.0%	不動産業	1	(1.7)	-
その他	7	1.2%	594	9	1.5%	619	2	28.6%	その他	2	(3.3)	0.0
合計	1,445	9.4%	15,376	1,528	9.7%	15,720	83	5.7%	合計	60	(100.0)	▲8.7

4. 業種51分類別、「飲食店」が184社で最多

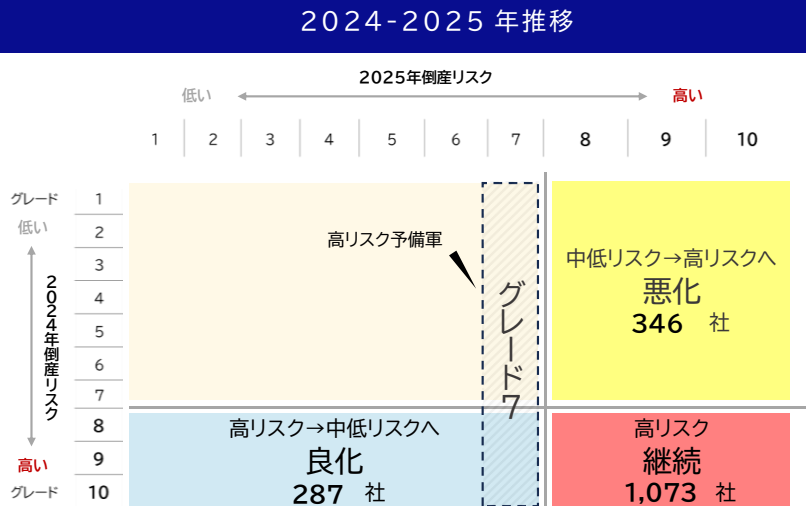
業種を51分類別では、「飲食店」が184社(前年比10社増)で最も多く、次いで「飲食料点小売業」が154社(6社増)、「職別工事業」が150社(3社増)、「総合工事業」が142社(27社増)、「運輸業」が134社(32社減)で続いた。

業種51分類 高リスク企業数 TOP5



5. 高リスクへ悪化した企業は 346 社

2024 年から 2025 年の 1 年間のリスク分布変化をみると、「高リスクへ悪化した企業」は 346 社、「中低リスクへ良化した企業」は 287 社、「継続して高リスクの企業」は 1073 社あった。悪化企業が良化企業を 59 社上回り、全体では高リスク企業が増加した。



(注)件数は2024年・2025年両年とも倒産予測値が算出されている企業を母数としています。
そのため、「悪化」「継続」を足し合わせても2025年の高リスク企業全件と同数にはなりません。

まとめ

2025 年はトランプ関税・円安・物価高・人手不足など厳しい経営環境が続き、企業業績はコロナ禍からの回復局面に水を差される格好となったものの、香川県の高リスク企業は 1528 社、前年比 83 社増となった。そのなかで、従業員数「10 人未満」の企業は高リスク企業の約 8 割を占めており、小規模企業の外部環境の変化に対する耐性の弱さがあらためて浮き彫りとなった。

高リスク企業は、コロナ禍以降も政府の手厚い資金繰り支援により一定程度抑制されてきたが、コロナ借換保証(約 27.7 万件・約 7.1 兆円)は 2026 年 9 月までに返済のピークを迎える。加えて、海外では米・イスラエルによるイラン攻撃、それに対するイランの周辺国への報復によって、地政学リスクが一段と高まっている。これにより、近年続く原油高やエネルギーコスト上昇に加え、今回の軍事衝突による原材料調達の難航、物流の混乱などのリスクが重なり、事業への影響は国内外を問わず広範囲に及ぶ可能性がある。内部的に、収益管理やコスト体質といった経営基盤に弱さを抱える企業は、こうした外部環境の変化を吸収する余力が乏しく、資金繰りの悪化が避けられない。

また、中低リスク層の中で最もリスクの高いグレード 7 企業は 1000 社以上存在している。この層は、高リスクから回復途中にある企業と、かろうじて中低リスクに踏みとどまっている企業が混在しているため、高リスク層へ再転落する可能性を抱えた“境界層”として注視する必要がある。

不確実性が高まる経営環境においては、平時以上に市場や取引先の動向、需給の変化を丁寧に把握し、状況に応じて柔軟に舵を切れる体制が一段と重要になっている。持続的な成長を実現するためには、成長企業との関係強化に加え、事業再構築や M&A の活用、サプライチェーン再編など、内外の両面から経営基盤を強化していくことが不可欠である。こうした取り組みの巧拙が企業の明暗を分け、今後も企業間の二極化は進むと見込まれる。